

# 埼玉県行財政改革プログラムの取組成果

## 1. 行財政改革プログラムの概要

### 計画期間

平成17～19年度の3年間

### プログラムの役割

- ・計画期間における行財政改革の取組について目標と行程を明確化
- ・財政収支の改善を中心とした短期的な取組と合わせて中長期の経済活性化の取組を実施

### 具体的な取組内容

3つの基本方向を定め、合計113の取組を推進

取組内容  
(113の取組)

**I 地方自立のための財政基盤の強化**  
(収支ギャップ改善の取組)

**II 県民に向けた行政の意識改革**  
(簡素で効率的な体制への取組)

**III 活力ある埼玉の実現**  
(中長期の経済活性化への取組)

## 2. 行財政改革プログラムの主な取組実績

### I 地方自立のための財政基盤の強化

取組項目《主な目標》		計画期間の成果						
財政収支の改善 《19年度に収支不足を500億円へ》		○行財政改革の取組で19年度当初予算時の収支不足額を500億円に圧縮						
歳出の削減	職員定数の削減 《一般事務職員を421人削減》	○一般事務職員を目標の421人を63人上回る484人削減	H16	H17	H18	H19	計	
			9,497	9,305	9,151	9,013	—	
			—	△192	△154	△138	△484	
	公共事業の実施 《公共事業の抑制と重点化》	○公共事業費総額 ⑯1,376億円→⑰1,285億円(△91億円・△6.6%) ○道路街路事業費 ⑯717億円→⑰771億円(+54億円・+7.5%)						
	入札契約制度の改善 《一般競争入札、電子入札導入》	○埼玉県公共調達改革推進本部の設置 ○公共調達改革推進工程表(31の取組項目を進捗管理)の作成						
県立施設の見直し 《効率的効果的な施設運営》	○導入可能な108施設中64施設に指定管理者を導入 ○8施設を民間移管、3施設を廃止							
IT運用経費の削減 《20年度までに30%削減》	○情報システム運用経費の縮減(契約額ベース) ⑯約32.9億円→⑰約23.7億円(△27.9%)							
歳入の確保	県税納税率の向上 《17、18年度に0.5ポイント向上、19年度以降も全国平均へ近づける》	○納税率伸び率は3年間全国ベスト10以内	H14	H15	H16	H17	H18	H19
			92.9%	93.9%	94.7%	95.3%	96.0%	96.2%
			—	+1.0ポイント	+0.8ポイント	+0.6ポイント	+0.7ポイント	+0.2ポイント
	県有財産の有効活用 《未利用地の売却推進》	○県有資産マネジメント会議設置による一元的資産管理 ○未利用地を3年間で50件(約8ha、約91億円)を売却						

## II 県民に向けた行政の意識改革

取組項目《主な目標》		計画期間の成果					
役割分担見直し	NPOとの連携 《19年度に累計で1,250法人 設立認証》	ONPO法人認証数の増加 (20年3月末現在)		H16	H17	H18	H19
			目標	—	850法人	1,050法人	1,250法人
			実績	645法人	888法人	1,089法人	1,190法人
	民間との協働 《PFI手法等の導入》	○彩の国資源循環工場など3施設にPFI事業導入 ○流域下水道など3事業で包括的民間委託を導入					
	市町村への権限移譲 《市町村への移譲事務拡大》	○「埼玉県権限移譲方針」に基づく移譲事務数		H16	H17	H18	H19
				104事務	113事務	120事務	122事務
		○8市2町を「まちづくり分権自治体」に指定					
組織改革	組織の整備 《県政重要課題への対応》	○重要課題に対して組織を機動的に設置 ・県民防犯推進室長の設置(H17) ・田園都市産業ゾーン推進室長の設置(H18) ・少子化対策局長、少子政策課の設置(H19)					
	地域機関へ権限委譲 《所長等への権限委譲の推進》	○3年間で130件の権限委譲 ・部長→所長等 24件 ・課長→所長等 106件					
電子県庁の推進 《情報システムの整備、運用》		○県・市町村共同電子申請システムの運用開始(H17.8月) ○電子申請システムで電子納付を導入(H18.4月) ○県法人関係税電子申告システムの運用開始(H17.8月)					
指定出資法人の改革 《財政支出、県派遣職員の削減》		○指定出資法人への財政支出		H17	H18	H19	計
				124億円	105億円	96億円	—
				—	△19億円	△9億円	△28億円

## III 活力ある埼玉の実現

取組項目《主な目標》	計画期間の成果
ベンチャー企業の支援 《創業の促進、新技術・新産業の創出》	○創業・ベンチャー支援センター(16年5月開設) 利用者:76,323人 創業者数:780件 ○産学連携支援センター(18年6月開設) 利用者:10,146人 マッチング支援数:560件
企業の誘致 《18年度までに150件の立地》	○企業誘致大作戦(17年1月~19年3月) 企業立地件数:237件(経済効果:1兆3,488億円)
雇用の促進・就業支援 《働く意欲ある人への就業支援》	○ヤングキャリアセンター埼玉(16年5月開設) 利用者:95,736人 就職者数:6,820人 ○若者自立支援センター埼玉(18年6月開設) 利用者:16,743人